

あつぎ市議会だより

第222号 発行日/平成26年8月1日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

6月定例会

一般会計補正予算2億1366万9千円を可決

手話言語法(仮称)制定を求める意見書を提出

6月定例会は、6月5日から27日までの会期23日間で開かれました。

市長から初日に提出された議案は、固定資産評価審査委員会委員の選任や人権擁護委員の候補者の推薦のほか、条例の改正、消防に関する事務委託に係る協議、一般会計補正予算の9議案です。このうち「固定資産評価審査委員会委員の選任について」および「人権擁護委員の候補者の推薦について(3件)」を除いた5議案は質疑終了後、上程された陳情とともに所管の常任委員会に付託されました。

本会議第2日から第4日までの3日間、議員20

人が登壇し、一般質問が行われました。

また、休会中に各常任委員会が開かれ、付託された案件に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、「固定資産評価審査委員会委員の選任について」および「人権擁護委員の候補者の推薦について(3件)」に対する質疑が行われ、採決の結果、同意しました。その後、各常任委員長からの審査結果報告、5党派による討論が行われ、採決の結果、全議案を原案どおり可決しました。

さらに、議員から「手話言語法(仮称)制定を求める意見書について」の議案1件が追加提出され、可決しました。

条例の改正

可決した条例の一部改正議案は3件です。

「厚木市市税条例」の主な改正内容は、地方税法の一部改正に伴い、市民税の法人税割および軽自動車税の税率を改めるほか、所要の措置を講じるため、改正するものです。

「厚木市福祉事務所設置条例」の主な改正内容は、母子及び寡婦福祉法の一部改正により、同法の題名が改められたことに伴い、所要の措置を講じるため、改正するものです。

「厚木市火災予防条例」の主な改正内容は、消防法施行令の一部改正に伴い、多数の者の集合する催しにおいて、火気器具などを使用する場合には、消火器の準備を義務付けるため、改正するものです。

補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計の1件です。歳出の主な内容は、社

本市議会議員4人が表彰

— 全国市議会連合会 —

5月28日、日比谷公会堂で開催された全国市議会議長会定期総会において、全国市議会議長会会長から、本市議会議員2人が在職30年と25年として特別表彰され、また、議員2人が在職10年として表彰されました。表彰を受けた議員は、次のとおりです。

在職30年
太田 洋議員
(改革あつぎ)

在職25年
奈良 握議員
(あつぎ市民の党)

在職10年
松前 進議員
(改革あつぎ)

神子雅人議員
(あつぎみらい)

人権擁護委員3氏の推薦に同意

人権擁護委員14人のうち3人の任期が満了することに伴い、横浜地方方法務局長から後任委員の推薦依頼を受けた市長から意見を求められ、次の方々の推薦に賛成全員で同意しました。

- ◎松本成美氏(愛甲西)
- ◎仁藤和子氏(森の里)
- ◎宮田和子氏(旭町)

2面下段に続く

固定資産評価審査委員の選任に同意

厚木市固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴う後任委員として、高橋宏氏(愛甲)を選任したいとの議案が市長から提出され、選任することに賛成全員で同意しました。

主な内容

- ◆一般質問 2～6面
- ◆広報広聴特別委員会 3面
- ◆委員会の審査 7面
- ◆市立病院特別委員会 7面
- ◆本会議の審議結果 8面

リニューアルされた荻野運動公園のすべり台





今定例会では、20人の議員が3日間にわたり一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えをたずねました。主な質問と答弁の要旨を紹介します(掲載は質問順)。

消防広域化に伴う組織体制は

あつぎ市議員 沼田 幸一



問 平成28年度から厚木市と清川村の広域消防体制がスタートするが、消防署や消防団の組織体制にどのような変化が生じるのか。

答 市長 消防署の組織体制は、清川村に消防分署を建設し、現行の2署6分署体制から2署7分署体制にする計画である。消防団については、地域に根差した重要な役割を担っていることから、引き続き、厚木市と清川村それぞれで運用していく。

問 広域化に伴う相乗効果は。

答 消防長 (仮称) 清川分署の設置により、飯山地区や玉川地区への現場到着時間が最大7分程

度短縮されるとともに、市内全域の救急事案のカバー率が向上すると考えている。
●小学校における教育力向上
問 真の学力とは何か。
答 教育長 基礎的・基本的な知識・技能と、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力、また、主体的に学習に取り組む態度を重要な要素として学力を定義している。教育基本法も踏まえ、本市では教育振興基本計画を策定し、確かな学力を身に付ける教育や、豊かな心と健やかな体を育む教育などを推進している。

学齢簿の決裁権の見直しは

あつぎ市民の党 奈良 握 議員



問 学齢簿の編製を課長決裁としており、変更については決裁が不明確であるが、重要だろうと思われ、人為的ミスが生じる可能性を踏まえると、課長決裁で済ませるよいか。

答 学校教育部長 市内で発生した児童遺棄致死事件を受け、細部にわたる見直しをしているところであり、学齢簿の文書としての重要性も検証している。部長決裁や次長決裁とすることも検討している。

●修学旅行の行き先の多様化
問 修学旅行の行き先として、小学校で日光、中学校で京都・奈良を選択しなかった小学校、中学校が1校ずつある。どのような行程が組まれたのか。

答 学校教育部長 平成25年度については、小学校では静岡県および岐阜県方面を見学した事例があり、中学校では広島県方面を見学した事例がある。

●自転車安全利用五則
問 例外として歩道を通行できる対象に、前後に幼児を乗せた自転車も入れるべきではないか。また、13歳以上の子どもを認めていない理由は。

答 危機管理部長 16歳以上の運転者が安全性に配慮した自転車に同乗させる場合に限り、6歳未満の幼児2人を乗せることができるが、歩道通行は、特例で13歳未満、高齢者、障がい者のみ認められている。年齢の基準は明確でないが、中学生になると、自分の地域から離れて自転車を運転することがあるからだと考えている。

中心市街地整備における跡地の活用は

公明党 田上 祥子 議員



問 公共施設の除却予定と跡地の活用をどのように考えているか。

答 政策部長 老人福祉センター寿荘については平成27年度に除却し、事業計画を定める中で検討していく。あつぎパーナースセンター、保健センターについては、中町

第2・2地区整備計画の中で明確にしていきたい。
問 老人福祉センター寿荘の跡地を防災ゾーンとし、バスセンターや周辺の公共施設利用者の安心の場として整備してはどうか。
答 市街地整備部長 中町第2・2地区整備計画を検討する中で、関係課とも協議しながら研究していきたい。

海老名市との合併を前向きに考えているか

改革あつぎ 徳間 和男 議員



問 海老名市と合併し、リニア圏(相模川以東)に入るべきではないか。
答 政策部長 リニアモーターカー駅については、県内において首都圏への入り口の駅と位置付けられており、その周辺は、大変大きな交通拠点になり得る。海老名市については、相模線が南北に延びており、相模線の付加価値は高まると考えられる。また、小田急多摩線の延伸も4自治体で取り組んでおり、厚木市にとつ

てリニアモーターカーの効果を取り込む下地になると考える。そうしたことから海老名市との合併を仮に想定した場合、まちづくりのメリットとして生かせると思う。

●中核都市
問 中核都市になる意志はあるか。
答 政策部長 地方自治法の改正により、人口20万人を超える都市は、その資格がある。しかし、この特例市においても、模索している状況である。厚木市においても、財政負担も総合的に考慮しながら中核市に向けての考え方を整理し、対応していかざるを得ないと考える。

●当事者意識に立った行政サービス
問 行政サービスを受ける側に立つサービスの提供に努めているか。
答 市長 平成25年11月に実施したおもてなしアンケートでは、職員の説明が分かりやすかったと回答された方が全体の75%であった。しかし、社会情勢の変化とともに、行政に対するニーズは複雑多様化している。今後においても市民の皆さまの立場に立った対応に向けて、積極的に努めていく。

子ども・子育て支援新制度

問 ニーズ調査で多かった、病児・病後児保育の充実や小児科と併設の事業にしていきたいという声にどう答えていくか。
答 こども未来部長 小児科に併設した形は、医師会などを通じて確認した経緯もあるが、病児保育の体制を常時取ることとは難しい状況である。今後、多様なサービスを充実させていく上での課題であると認識している。

ホームページの議会情報

厚木市議会では、より開かれた議会を目指し情報発信に努めており、ホームページで次の情報がご覧になれます。

- ◆インターネット議会中継
本会議・常任委員会・特別委員会などの生中継と録画中継
- ◆会議録(本会議・常任委員会など)委員会の会議録を掲載するまでの間、委員長報告を掲載しています。
- ◆市議会だより
- ◆その他
議員名簿、議会データ、一般質問通告一覧、子どものページ、議長交際費など。



●回遊性と利便性に配慮した中心市街地整備
問 中町立立体駐車場からイオン、アミューあつぎへと連絡通路で結ぶことにより、駐車場からの連続性を生みだせないか。

答 こども未来部長 小児科に併設した形は、医師会などを通じて確認した経緯もあるが、病児保育の体制を常時取ることとは難しい状況である。今後、多様なサービスを充実させていく上での課題であると認識している。

●中核都市
問 中核都市になる意志はあるか。
答 政策部長 地方自治法の改正により、人口20万人を超える都市は、その資格がある。しかし、この特例市においても、模索している状況である。厚木市においても、財政負担も総合的に考慮しながら中核市に向けての考え方を整理し、対応していかざるを得ないと考える。



1面から続く

消防に関する事務委託の協議

「厚木市と清川村との消防に関する事務委託に係る協議について」の議案が提出され、可決しました。

内容は、清川村の消防に関する事務のうち、消防団に関する事務や消防水利の設置および維持・管理に関するものを除く事務について、厚木市が事務の委託を受けるに当たり、清川村と協議することについて、議会の議決を求められたものです。

議員提出議案

可決した議員提出議案は、国会や関係行政庁に意見書を提出することを求める1件です。

「手話言語法(仮称)制定を求める意見書」は、手話が音声言語と同等な言語であり、ろう者にとって必要な言語であることと必要言語であることを広く国民に広め、手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」の制定を要望するものです(意見書は4面参照)。

民間委託について 現状と課題は

あつぎみらい 松田 則康 議員



問 窓口業務の委託契約の現状と課題は。

答 総務部長 民間でできるものは民間という基本原則のもと、各部署において委託している。窓口業務委託については、マニュアル化が図れるか、また、同一のサービスが行えるのか、検証していきたいと考えているが、マニュアル化については、施設管理などにおいて、課題の発見と対処方法が分かること、人による業務のばらつきがなくなる点、職員と委託先の業者が確立したノウハウが共有できること、接客やクレーム対応について、同一の対応、処理ができるメリットがあると考えている。

決めて、細部についてはその都度協議していく方が適しているのか、一律には申し上げにくいと考えている。行政視点できちんとした契約を結ぶケースと、市民参加によって、市民の自由度の中で委託契約をしていくパターンもあるが、その辺については、きちんと分けていかなければならないと考えている。

問 児童遺棄致死事件を機に、宅建協会と安否確認の委託契約、または協定を結ぶ考えはないか。

答 宮台副市長 先日、提案いただき早速検討している。既に神奈川県と宅建協会が結んでいるものと同様の協定となるのではないかと考えている。いずれにしてもそのようなノウハウは大いに活用すべきと思う。今後検討を進めていく。

特定健康診査の受診率を 上げる施策は

日本共産党 栗山 香代子 議員



問 受診率向上のため、受診できる期間を広げる検討をされているか。

答 市民健康部長 新年度予算編成時期までには、医師会と相談し、受診率を高める工夫を多角的に検討する。

問 職員定員管理計画で人員削減しているが、メンタル面での療養休暇が増えている。人員削減を見直す考えはないのか。

答 総務部長 職員はぎりぎり職務を行って、医師会と相談し、受診率を高める工夫を多角的に検討する。

児童遺棄・孤立死事件の 見解と今後の対応は

日本共産党 釘丸 久子 議員



問 児童遺棄・孤立死事件について、市として見解と、今後の対応は。

答 市長 居所不明児童に対するもう一歩踏み込んだ調査、関係機関相互の連携が十分でなかったことが今回の痛ましい結果につながったものと考えており、大変残念で

あり、心を痛めている。要保護児童対策地域協議会で今回の事件を徹底的に検証し、具体的な再発防止に全力で取り組む。

問 今回の事件では、要保護児童対策地域協議会が機能しなかった。どう機能させるのか。

答 宮台副市長 再発防止策をこの協議会の中で決定しないと、確実に情報共有ができないので、そういう意見を聞きながら、最終的な防止策を示せるように進めている。

答 こども未来部長 6月中にガイドライン的なものをまとめた。

医療・介護福祉の充実

問 医療介護総合推進法案は、高齢者のこれからの命と健康にとっては大変ゆきき事態だと思

あるが、同じ目的を持つ施設は、同じように運営すべきではないか。

答 総務部長 公の施設は、地方自治法上、住民の福祉を増進する目的を持って、その利用に供するための施設であり、基本的に、誰もが平等に使用できる施設として設置している。

それぞれの設置目的に即して、利用者の利用を阻害しないよう考慮し、快適に利用できるよう検討していく。

公共施設

問 直営と指定管理が

広報広聴 特別委員会から

議事報告会も数えること5回目となり、少しずつ市民の皆さまに定着してきたかと思えます。

今回は、全ての会場で報告の際、プロジェクトを活用し、分かりやすい報告会を実施いたしました。今後ともさらなる改善を重ね、身近な議会を目指します。

さて、厚木市は平成27年に市制施行60周年を迎えます。市民の皆さん、まさにとり組まれます。

今、まさに庁内の総合計画を見直す時期であることから、関係部を召集し、土地利用の調整会議を開催して、提案の内容なども含めて、今検討している。特にこれから10年先を見たときに、土地利用を含めた基盤整備は大変重要なことであることから、それらを整理すること、現在取り組んでいる。

また、総合計画などに明確に位置付け、先導的官民連携支援事業として国に申請していきたいと考えている。

地域経済活性化のための 今後の取り組みは

市政クラブ 井上 敏夫 議員



問 地域経済活性化のため、国の先導的官民連携支援事業には積極的に取り組まなければならないと思う。相模川に架かる三川ループ橋は県央地域を支える心臓部となるし、海老名市との連携、厚木市のさらなる再興に寄与するのではないかと

思うので、私の政策として進んでいる。

また、先導的官民連携支援事業の補助金の窓口、受け皿は地方公共団体または独立行政法人であることから、厚木市が海老名市に窓口を作るし

ながら、同じ目的を持つ施設は、同じように運営すべきではないか。

答 総務部長 公の施設は、地方自治法上、住民の福祉を増進する目的を持って、その利用に供するための施設であり、基本的に、誰もが平等に使用できる施設として設置している。

それぞれの設置目的に即して、利用者の利用を阻害しないよう考慮し、快適に利用できるよう検討していく。

公共施設

問 直営と指定管理が

あるが、同じ目的を持つ施設は、同じように運営すべきではないか。

答 総務部長 公の施設は、地方自治法上、住民の福祉を増進する目的を持って、その利用に供するための施設であり、基本的に、誰もが平等に使用できる施設として設置している。

議会用語 解説



■付託

本会議の議決を要する事件について、詳しい検討を加えるため、所管の常任委員会などに審査を委託すること。

■請願・陳情の採択、趣旨採択

請願・陳情の内容について、願意が妥当で法令上、行財政上実現性もあるような場合には、議会として賛同することになり、議会の意思決定は、請願・陳情を採択する方法によりなされることとなります。また、願意は十分に理解できても、市の財政事情などから、当分の間は願意を実現することが不可能である場合などに、趣旨的「趣旨」には賛成である」という意味を取り上げることから、これを趣旨採択と呼んでいます。

一般質問

主な質問と答弁



三大改革は達成できるのか

改革あつぎ 太田 洋議員



問 三大改革の取り組みで、予算や時間、職員などの努力など、計り知れない課題があると思われるが、目標は達成できるのか。

答 市長 経済活性化・企業誘致では、インフラ・企業誘致周辺の商業施設誘致などによる雇用創出や、森の里東地区の土地整理事業などに取り組んでいる。また、子育て・教育環境日本一を目指しての取り組みでは、子ども医療費助成の拡大や小中学校の教室冷暖房整備などを推進して

徹底した行財政改革で、委託化の推進、行政運営の透明性と効率化の向上、利便性を重視した市民サービス、そして市民協働や市民参加の拡大などに取り組んできたことにより、経営革新度日

問 GPSを利用した動物分布マップの作成については、市民参加の具体的な仕掛けになるとともに、参加する平均年齢がぐんと下がり、さらに紙ベースからの転換などの効果も期待できる。作成を検討してはどうか。

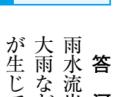
答 市長 市民協働による情報収集の有効な方法と考えられるため、今後、技術的側面や運用面の課題も含め、関連機関などと連携をとりながら導入を検討していく。

問 GPSを利用した動物分布マップの作成については、市民参加の具体的な仕掛けになるとともに、参加する平均年齢がぐんと下がり、さらに紙ベースからの転換などの効果も期待できる。作成を検討してはどうか。

答 市長 市民協働による情報収集の有効な方法と考えられるため、今後、技術的側面や運用面の課題も含め、関連機関などと連携をとりながら導入を検討していく。

宅地防災について 大規模盛土造成地の状況は

あつぎみらい 渡辺 貞雄議員



問 大規模盛土造成地の実態状況調査と公表に向けての課題は。

答 市長 平成20年度から21年度にかけて実施した厚木市地震被害想定調査の中で、昭和30年から40年までの地形図をもとに盛り土・切り土分布図を作成している。この分布図は、地震被害想定を行うための基礎資料であり、今後は関係機関と調整を図り、安心安全の向上のため活用する。

問 雨水浸透施設設置基準の見直しをすすめるか。

答 市長 平成15年3月に制定された厚木市住みよいまちづくり条例に基づき、排水施設の指導を行う特定開発事業区域が対象地域となる。ただし、崖地および急傾斜地崩壊危険区域などは除いている。

問 盛り土や土質によって、雨水を地下に浸透させることで地盤沈下や土砂災害を助長する結果になる。設置基準を見直す考えはあるか。

答 市長 平成15年3月に制定された厚木市住みよいまちづくり条例に基づき、排水施設の指導を行う特定開発事業区域が対象地域となる。ただし、崖地および急傾斜地崩壊危険区域などは除いている。



可決した意見書

市民生活に重要なことでも、それが国や県の仕事である場合など、市の力で解決できないことがあります。このような場合、市議会では、地方自治法第99条に基づき、意見書を国会または関係行政庁に提出し、議会としての意思を表明します。6月定例会で可決した意見書は次の1件です。

手話言語法(仮称)制定を求める意見書

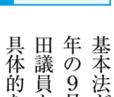
ろう者は耳が聞こえないがため、物の名前、抽象的な概念等を手指の動きや表情を使って視覚的に表現する手話を音声の代わりに用いて、思考と意思疎通を行っており、大切に受け継がれ、発展してきた。平成18年12月に国際連合総会で採択された「障害者の権利に関する条約」には、「言語には手話その他の非音声言語を含むこと。」と明記され、憲法や法律に手話を自国の言語の一つとして規定する国がふえており、手話は言語であり、ろう者にとって必要なものであるとの認識は広まりつつある。国内では、平成23年8月に「障害者基本法」が改正され「全て障害者は、可能な限り、言語(手話を含む)。その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される。」と定められたが、この法律には「可能な限り」という留保がついており、ろう者が手話で生活する権利を守るには、これだけでは不十分である。よって、国においては、手話が、音声言語と対等な言語であり、ろう者にとって必要な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子供が手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話を使い、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした手話言語法(仮称)を制定することを強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月27日

提出先＝衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣 厚生労働大臣

GPSを利用した動物分布マップを作成してはどうか

改革あつぎ 高田 浩議員



問 GPSを利用した動物分布マップの作成については、市民参加の具体的な仕掛けになるとともに、参加する平均年齢がぐんと下がり、さらに紙ベースからの転換などの効果も期待できる。作成を検討してはどうか。

答 市長 市民協働による情報収集の有効な方法と考えられるため、今後、技術的側面や運用面の課題も含め、関連機関などと連携をとりながら導入を検討していく。

問 オオキンケイギクなどの外来種対策については、今後の取り組みは。

答 市長 生物多様性あつぎ戦略において、特定外来生物は生態系に被害を及ぼす恐れがあるため、地域住民や事業者と連携して駆除活動に取り組み始めている。今後は、地区市民センターなどと連携し、市民協働による



荻野中学校の生徒が行ったオオキンケイギクの駆除作業

観光行政における 荻野地区の展開は

改革あつぎ 松本 樹影議員



問 鶯尾山ハイキングコースは夏場を中心に草木で荒れ、眺望を阻害したり、通りづらくなるなど、手入れが行き届いていない。対処と方策をどのように考えているか。

答 産業振興部長 ハイカーの皆さまに年間を通じて安心安全にハイキングを楽しんでいただくことが重要であり、各コースの維持管理に努めていきたいと思います。

問 荻野運動公園、山中陣屋跡史跡公園、広町公園といった拠点を結び付け、観光振興や観光資源になるような相乗効果を出せないか。

答 産業振興部長 健康・交流の道のルートが荻野川沿いにある。観光という面でも来場者にとって楽しいエリアになるように、地域の皆さまのご意見などもいただきながら整備する必要があると考えている。

問 民有地内の歩道の管理。道路区域にある民有地の歩道上の道路構造

答 市長 市民の安全安心な環境を守るため、横の連携や踏み込んだ対応が必要と考えるが、課題と今後の取り組みは。

一般質問

主な質問と答弁

問 生活環境の情報はどこまで収集し、認識しているか。また、横の連携や踏み込んだ対応が必要と考えるが、課題と今後の取り組みは。

答 市長 市民の安全安心な環境を守るため、横の連携や踏み込んだ対応が必要と考えるが、課題と今後の取り組みは。

問 来られる方は、第一歩を踏み出している段階と思う。そこから先をスムーズにつなげなければモチベーションが元に戻ってしまうことも考えられる。市内の事業所や企業に協賛してもらえないか。

答 産業振興部長 就業意識が芽生えた若者に対し、市内の事業所などへの就業体験などにつなげていくことが非常に重要だと認識している。県央地域若者サポートステーションを事業所などに理解していただくことが重要である。一人でも多くの若者を社会的自立もしくは就労できるようにつなげていきたい。

問 将来的に歩道などが民有地のままであることが望ましいのか。

答 宮台副市長 望ましいのは市有地として用地を確保し、適正管理をすることだと考えている。

問 戸建ての建て替えや歩道に工作物が置かれ、不利益を被ることはないか。

答 道路部長 道路区域の規制がかかっている以上、隣接する戸建ての方が不利益を被ることはない。

問 将来的に歩道などが民有地のままであることが望ましいのか。

答 宮台副市長 望ましいのは市有地として用地を確保し、適正管理をすることだと考えている。

答 河川みどり部長 雨水流出の増加や局地的大雨など、環境に変化が生じているため、現在見直しを進めている。

問 地震時の液状化危険度予測に対する液状化マップの作成と市民周知に向けての課題は。

答 市長 液状化想定図を記載した「厚木市はうさいマップ」は、平成23年度に作成し、各世帯や公共施設などに配布した。今後についても、地域における防災セミナーや防災講話などのあらゆる機会を通じて市民に周知していく。

問 軟弱地盤調査

答 市長 液状化想定図を記載した「厚木市はうさいマップ」は、平成23年度に作成し、各世帯や公共施設などに配布した。今後についても、地域における防災セミナーや防災講話などのあらゆる機会を通じて市民に周知していく。

問 軟弱地盤調査

答 市長 液状化想定図を記載した「厚木市はうさいマップ」は、平成23年度に作成し、各世帯や公共施設などに配布した。今後についても、地域における防災セミナーや防災講話などのあらゆる機会を通じて市民に周知していく。

問 軟弱地盤調査

答 市長 液状化想定図を記載した「厚木市はうさいマップ」は、平成23年度に作成し、各世帯や公共施設などに配布した。今後についても、地域における防災セミナーや防災講話などのあらゆる機会を通じて市民に周知していく。

安心安全な生活環境の整備の課題と取り組みは

民主クラブ 古川 環議員



問 生活環境の情報はどこまで収集し、認識しているか。また、横の連携や踏み込んだ対応が必要と考えるが、課題と今後の取り組みは。

答 市長 市民の安全安心な環境を守るため、横の連携や踏み込んだ対応が必要と考えるが、課題と今後の取り組みは。

問 来られる方は、第一歩を踏み出している段階と思う。そこから先をスムーズにつなげなければモチベーションが元に戻ってしまうことも考えられる。市内の事業所や企業に協賛してもらえないか。

答 産業振興部長 就業意識が芽生えた若者に対し、市内の事業所などへの就業体験などにつなげていくことが非常に重要だと認識している。県央地域若者サポートステーションを事業所などに理解していただくことが重要である。一人でも多くの若者を社会的自立もしくは就労できるようにつなげていきたい。

問 将来的に歩道などが民有地のままであることが望ましいのか。

答 宮台副市長 望ましいのは市有地として用地を確保し、適正管理をすることだと考えている。

地方自治法や厚木市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究に必要な経費の一部として、各会派に対して所属議員1人当たり月6万円の政務活動費を交付しています。平成25年度における各会派の支出状況は左表のとおりです。

政務活動費会計報告										
(単位:円)										
会派略称(所属議員数)	改革(7人)	みらい(7人)	公明党(4人)	共産党(2人)	市政ク(2人)	民主ク(2人)	市民(1人)	新政会(1人)	ネット(1人)	子育て(1人)
交付額	5,040,000	5,040,000	2,880,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	720,000	720,000	720,000	720,000
支出額	調査研究費	1,943,465	702,120	911,712	1,600	279,135	118,386	16,920	0	30,480
	研修費	999,618	715,330	581,776	369,080	383,970	260,065	5,440	132,459	248,221
	広報費	33,280	1,740,000	120,000	852,308	0	810,070	48,716	864,150	4,920
	広聴費	240,238	716,056	421,450	110,609	55,702	113,068	2,000	6,300	63,430
	要請陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	15,000	0	16,880	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	137,519	318,423	293,802	0	253,984	66,029	551,303	0	46,914
	資料購入費	934,178	396,470	405,384	113,550	167,458	22,605	115,510	0	104,120
	人件費	0	0	0	0	0	0	940	0	0
	事務所費	0	0	135,345	0	0	0	0	0	126,090
合計	4,303,298	4,588,399	2,886,349	1,447,147	1,140,249	1,390,223	740,829	1,002,909	624,175	883,425
残額(返戻額)	736,702	451,601	0	0	299,751	49,777	0	0	95,825	0

※会派正式名称、所属議員は8面参照
 ※平成24年9月に地方自治法が改正され、名称が「政務調査費」から「政務活動費」に変更されました
 ※地方自治法の改正に伴い条例も改正となり、支出科目を一部変更しました

若者の就労支援について 横断的な取り組みは

神奈川ネット 内川 由喜子議員



問 庁内の横断的な取り組み体制の構築が必要だが、どのように考えているのか。

答 こども未来部長

福祉あるいは産業振興という部分では、県央地域若者サポートステーションの開設に当たり、福祉部、こども未来部、産業振興部でそれぞれの役割や連携について検討している。

●中間的就労

問 企業への支援策は

本市における地域包括ケアシステムの考え方は

公明党 遠藤 浩一議員



問 地域包括ケアシステムについて、本市の考え方は。

答 市長 団塊の世代の方全てが75歳となる2025年を見据え、市民の皆さまが望まれる地域包括ケア社会の実現に向けた総合的なシステムの構築に取り組んでいく。

問 地域包括ケアシステムの構築には、全庁的な取り組みとして認識を共有し、また、中長期的な取り組みとして、継続性の上でも推進室の設置を求めるがどうか。

答 宮台副市長 全庁的に連携を持って、この問題にどう対応していくのが課題だと思ふ。

ていただく。このような活動については、行政も関係団体と協力しながら理解を深めることが必要と考える。

●障がい者福祉

問 サービス等利用計画の作成で学齢期の子どもは、学校との連携が重要に思われるが、どのように考えているのか。

答 学校教育部長 現在、小中学校では、支援の必要な児童・生徒について、個別の教育支援計画を作成している。この中で支援シートを活用しているが、サービス等利用計画とどのように整合性を果たせるか検討が必

要である。相互に活用する方法について、今後、連携しながら有効性や課題を研究していく。

ゆるキャラ関連商品の売り上げが注目されており、本市でも、食料品やキャラクターグッズなどを市内企業が製作、販売し、相当の経済効果があるも

認知症に対し 取り組みむべき施策は何か

公明党 寺岡 まゆみ議員



問 徘徊者の早期発見・保護のため、外出に不安・心配のある高齢者に、履物に張り付けるステッカーを配布し、見守りにつなげてはどうか。

答 市長 認知症高齢者が行方不明になった場合、事故などに遭うことを未然に防ぎ、迅速な対応をするための有効な手段の一つであると認識しているが、ほかの方法も含め、今後総合的に検討していく。

問 今の職員体制で時間をかけずに短時間で実態調査を速やかに行うことができないのか、非常に大きな課題ではないかと考える。例えば、職員で限界があれば外部委託、警察や調査会社のOBなどの雇用、活用を考えてはどうか。

答 学校教育部長 教育委員会だけの判断ではできないので、全庁的に

協議していく必要がある。また、OBの活用や警察の力を借りるのであれば予算的な検討も必要なので、そのシステム構築について、要保護児童対策

者に対する説明会を開催し、市民健康部長 厚生労働省で副反応症例を調査し、専門家による評価がされており、その動向を注視する。問い合わせと相談については、引き続き健康づくり課で対

問 厚木南および厚木北児童館は老朽化や安全面で心配がある。公共施設の再配置の観点から見直しの検討はしているか。

答 政策部長 公共施設の最適化基本方針に基づき、全ての公共施設の配置状況や目的を踏まえ、総合的に最適化を進め、特に児童館は、多世代との交流促進を目的に公民館や老人憩の家との複合化を図られていることから、今後は小学校などとの連携も含め、利用者の意見を聞きながら適正配置に努めていく。

問 待機児童解消の方策は。

答 こども未来部長 今年度は教育委員会の全面的な協力をいただき、戸室および緑ヶ丘小学校に各1教室を設け、夏休み前に開設するための準備

問 市民健康部長 厚生労働省で副反応症例を調査し、専門家による評価がされており、その動向を注視する。問い合わせと相談については、引き続き健康づくり課で対

問 厚木南および厚木北児童館は老朽化や安全面で心配がある。公共施設の再配置の観点から見直しの検討はしているか。

答 政策部長 公共施設の最適化基本方針に基づき、全ての公共施設の配置状況や目的を踏まえ、総合的に最適化を進め、特に児童館は、多世代との交流促進を目的に公民館や老人憩の家との複合化を図られていることから、今後は小学校などとの連携も含め、利用者の意見を聞きながら適正配置に努めていく。

問 待機児童解消の方策は。

答 こども未来部長 今年度は教育委員会の全面的な協力をいただき、戸室および緑ヶ丘小学校に各1教室を設け、夏休み前に開設するための準備

問 市民健康部長 厚生労働省で副反応症例を調査し、専門家による評価がされており、その動向を注視する。問い合わせと相談については、引き続き健康づくり課で対

問 厚木南および厚木北児童館は老朽化や安全面で心配がある。公共施設の再配置の観点から見直しの検討はしているか。

答 政策部長 公共施設の最適化基本方針に基づき、全ての公共施設の配置状況や目的を踏まえ、総合的に最適化を進め、特に児童館は、多世代との交流促進を目的に公民館や老人憩の家との複合化を図られていることから、今後は小学校などとの連携も含め、利用者の意見を聞きながら適正配置に努めていく。

問 待機児童解消の方策は。

答 こども未来部長 今年度は教育委員会の全面的な協力をいただき、戸室および緑ヶ丘小学校に各1教室を設け、夏休み前に開設するための準備

問 市民健康部長 厚生労働省で副反応症例を調査し、専門家による評価がされており、その動向を注視する。問い合わせと相談については、引き続き健康づくり課で対

問 厚木南および厚木北児童館は老朽化や安全面で心配がある。公共施設の再配置の観点から見直しの検討はしているか。

答 政策部長 公共施設の最適化基本方針に基づき、全ての公共施設の配置状況や目的を踏まえ、総合的に最適化を進め、特に児童館は、多世代との交流促進を目的に公民館や老人憩の家との複合化を図られていることから、今後は小学校などとの連携も含め、利用者の意見を聞きながら適正配置に努めていく。

問 待機児童解消の方策は。

答 こども未来部長 今年度は教育委員会の全面的な協力をいただき、戸室および緑ヶ丘小学校に各1教室を設け、夏休み前に開設するための準備

問 市民健康部長 厚生労働省で副反応症例を調査し、専門家による評価がされており、その動向を注視する。問い合わせと相談については、引き続き健康づくり課で対

問 厚木南および厚木北児童館は老朽化や安全面で心配がある。公共施設の再配置の観点から見直しの検討はしているか。

答 政策部長 公共施設の最適化基本方針に基づき、全ての公共施設の配置状況や目的を踏まえ、総合的に最適化を進め、特に児童館は、多世代との交流促進を目的に公民館や老人憩の家との複合化を図られていることから、今後は小学校などとの連携も含め、利用者の意見を聞きながら適正配置に努めていく。

問 待機児童解消の方策は。

答 こども未来部長 今年度は教育委員会の全面的な協力をいただき、戸室および緑ヶ丘小学校に各1教室を設け、夏休み前に開設するための準備

問 市民健康部長 厚生労働省で副反応症例を調査し、専門家による評価がされており、その動向を注視する。問い合わせと相談については、引き続き健康づくり課で対

老朽化や安全面で心配がある 児童館の見直しは

新政会 井上 武議員



問 厚木南および厚木北児童館は老朽化や安全面で心配がある。公共施設の再配置の観点から見直しの検討はしているか。

答 政策部長 公共施設の最適化基本方針に基づき、全ての公共施設の配置状況や目的を踏まえ、総合的に最適化を進め、特に児童館は、多世代との交流促進を目的に公民館や老人憩の家との複合化を図られていることから、今後は小学校などとの連携も含め、利用者の意見を聞きながら適正配置に努めていく。

問 待機児童解消の方策は。

答 こども未来部長 今年度は教育委員会の全面的な協力をいただき、戸室および緑ヶ丘小学校に各1教室を設け、夏休み前に開設するための準備

問 市民健康部長 厚生労働省で副反応症例を調査し、専門家による評価がされており、その動向を注視する。問い合わせと相談については、引き続き健康づくり課で対

問 厚木南および厚木北児童館は老朽化や安全面で心配がある。公共施設の再配置の観点から見直しの検討はしているか。

答 政策部長 公共施設の最適化基本方針に基づき、全ての公共施設の配置状況や目的を踏まえ、総合的に最適化を進め、特に児童館は、多世代との交流促進を目的に公民館や老人憩の家との複合化を図られていることから、今後は小学校などとの連携も含め、利用者の意見を聞きながら適正配置に努めていく。

問 待機児童解消の方策は。

答 こども未来部長 今年度は教育委員会の全面的な協力をいただき、戸室および緑ヶ丘小学校に各1教室を設け、夏休み前に開設するための準備

問 市民健康部長 厚生労働省で副反応症例を調査し、専門家による評価がされており、その動向を注視する。問い合わせと相談については、引き続き健康づくり課で対

問 厚木南および厚木北児童館は老朽化や安全面で心配がある。公共施設の再配置の観点から見直しの検討はしているか。

答 政策部長 公共施設の最適化基本方針に基づき、全ての公共施設の配置状況や目的を踏まえ、総合的に最適化を進め、特に児童館は、多世代との交流促進を目的に公民館や老人憩の家との複合化を図られていることから、今後は小学校などとの連携も含め、利用者の意見を聞きながら適正配置に努めていく。

問 待機児童解消の方策は。

答 こども未来部長 今年度は教育委員会の全面的な協力をいただき、戸室および緑ヶ丘小学校に各1教室を設け、夏休み前に開設するための準備

問 市民健康部長 厚生労働省で副反応症例を調査し、専門家による評価がされており、その動向を注視する。問い合わせと相談については、引き続き健康づくり課で対

問 厚木南および厚木北児童館は老朽化や安全面で心配がある。公共施設の再配置の観点から見直しの検討はしているか。

答 政策部長 公共施設の最適化基本方針に基づき、全ての公共施設の配置状況や目的を踏まえ、総合的に最適化を進め、特に児童館は、多世代との交流促進を目的に公民館や老人憩の家との複合化を図られていることから、今後は小学校などとの連携も含め、利用者の意見を聞きながら適正配置に努めていく。

問 待機児童解消の方策は。

答 こども未来部長 今年度は教育委員会の全面的な協力をいただき、戸室および緑ヶ丘小学校に各1教室を設け、夏休み前に開設するための準備

問 市民健康部長 厚生労働省で副反応症例を調査し、専門家による評価がされており、その動向を注視する。問い合わせと相談については、引き続き健康づくり課で対



ゆるキャラグランプリ2013で全国第6位となったあゆこちゃん。今後の活躍がますます期待される

学校給食が安全安心とする
判断基準は
民主クラブ 名切 文梨議員

問 4月23日に学校給食で牛乳を飲んだ児童・生徒240人が腹痛、吐き気、嘔吐や下痢などを訴え、5人が医療機関で受診した。牛乳の提供中止後、異味異臭の原因の判明と食中毒菌は陰性との結果で、5月12日に提供を再開したが、体調不良の原因は不明であり、保護者の間で不安が広まっている。学校給食が安全安心とする判断基準は。

問 厚木南および厚木北児童館は老朽化や安全面で心配がある。公共施設の再配置の観点から見直しの検討はしているか。

問 厚木南および厚木北児童館は老朽化や安全面で心配がある。公共施設の再配置の観点から見直しの検討はしているか。

委員会の審査

条例・補正予算など

—主な質疑と答弁—

条例の改正や補正予算などの議案について、常任委員会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○厚木市火災予防条例の一部を改正する条例について

問 自治会単位で盆踊りや催しをやっているが、自分たちで消火器を持っていくのか、あるいは、露天商が共同してやっていたら、露天商の義務なのか、その線引きは誰がするのか。また、罰則はあるのか。

答 露天商が入った場合には、5市1町を管轄する県央イベント商業協同組合で、すでに市内でやっている催しに関しては、あらかじめ消火器を準備してもらっているが、ここで条例改正されるので、改めて通知した。また、消火器の設置については、罰則はない。

○厚木市と清川村との消防に関する事務委託に係る協議について

問 規約の施行までに具体的に何を準備するのか。

答 福祉資金の貸し付けの対象が、母子および寡婦から父子にも拡充され、父子家庭への福祉資金貸付事務の一部についても、本市が行うことになる。なお、父子家庭への支援は充実される。

問 ひとり親家庭への周知方法や支援体制はどのようになっているのか。

答 市民課窓口での案内や広報あつぎ、ホームページで周知している。支援体制については、経済的支援や就業支援、母子自立支援員による相談業務などを行っている。

○平成26年度厚木市一般会計補正予算(第1号)

問 障害者相談支援事業所サポート事業費について、今後、相談支援事業所を立ち上げることはあるのか。また、市内の事業所に投げ掛けは行ったのか。

答 事前に調査を行い県に申請したため、新たに

○平成26年度厚木市一般会計補正予算(第1号)

問 障害者相談支援事業所サポート事業費について、今後、相談支援事業所を立ち上げることはあるのか。また、市内の事業所に投げ掛けは行ったのか。

答 事前に調査を行い県に申請したため、新たに

○平成26年度厚木市一般会計補正予算(第1号)

問 土曜授業研究事業について、どのような経緯でモデル校を設定したのか。

答 土曜授業研究事業

○平成26年度厚木市一般会計補正予算(第1号)

問 この補正額は、講師とコーディネーターの人件費ということだが、コーディネーターは具体的にどのような立場の方なのか。

環境教育

○平成26年度厚木市一般会計補正予算(第1号)

問 この補正額は、講師とコーディネーターの人件費ということだが、コーディネーターは具体的にどのような立場の方なのか。

市民福祉

○厚木市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例について

問 今回の法改正によって、具体的に厚木市への影響はあるのか。また、父子家庭への支援は、

委員会の所管事項調査

各委員会は、所管する事項について情報収集し、専門的知識を深め、優れた施策を市政に反映させるため、先進都市を訪問し調査を行っています。このほど実施した4常任委員会の調査は次のとおりです。

◆総務企画常任委員会

5月12・13日、長崎市公共施設マネジメント基本計画について(長崎県長崎市)



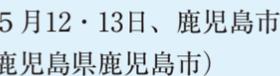
◆市民福祉常任委員会

5月13・14日、いのちをつなぐネットワーク事業について(福岡県北九州市)



◆環境教育常任委員会

5月12・13日、鹿児島市観光農業公園について(鹿児島県鹿児島市)



◆都市経済常任委員会

5月12・13日、観光あきた維新における観光戦略について。にぎわい交流館の概要について(秋田県秋田市)

病院特別委員会

6月定例会終了後、厚木市立病院特別委員会が開かれ、執行機関から、厚木市立病院建設工事の進捗状況などについて説明がありました。説明後の委員の主な質疑と執行機関の答弁を紹介いたします。

問 工事の進捗率は約35%で、ほぼ順調に進んでいるという説明だが、他の工事などでは材料や作業員の関係で、かなり難航していると聞く。今進めている第1期工事は本当に12月末までに完了するのか確認したい。

答 こちらの工事は既に発注し、材料や作業員については手配済みであり、工期が遅れることは想定していない。

問 地中埋設物などに係る神奈川県との第1回調停の内容は。

答 調停の内容は、非公開で両者の言い分を聞いていく。現時点で県は、損害賠償請求には応じられないと言っている。ただ、第2回調停も予定しているとおり、調停には応じるということである。

問 地中埋設物の関係で工事が9カ月間遅れ、医療機器の納入が遅れることになるが、影響は発生してくるのか。

答 一部の放射線機器に関しては、許認可などを受ける関係で1年くらいの手続きが必要であるため、これについては既に決めている。その他の放射線機器はこれから発注する予定であり、病院の建設に合わせて最新の機器を入れる予定である。

都市経済

○平成26年度厚木市一般会計補正予算(第1号)

問 雇用拡大促進事業の内容は。また、当初予算で約700万円を計上しているが、今回の事業と整合が取れているか。

答 神奈川県の緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した、地域人づく

○平成25年度に合同就職面接会を3回開催し、24人を就職に結びつけることができた。

問 緊急雇用対策を毎年実施しているが、厚木市の特徴をどのように捉えて事業化するのか。

答 合同就職面接会で

問 就労支援事業は成果があったのか。

答 国の補助金の指針の中でフォローアップについて求められているため、事業の実績報告を提出する際、フォローをしていく予定である。

問 職業体験の職種について、幅を広げていく必要があると思うが、考え方は。

答 IT企業、製造業、サービス業、建設業、物流関係が人手不足とされているため、その辺を対象にマッチングを進めていきたいと考えている。

本会議の審議結果

6月定例会提出案件		各会派の賛否 ○…賛成、●…反対									議決結果	
		改革	みらい	公明党	共産党	市政ク	民主ク	市民	新政会	ネット		子育て
議案第37号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第38号	人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第39号	人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第40号	人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第41号	厚木市市税条例の一部を改正する条例について	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	可決
議案第42号	厚木市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第43号	厚木市火災予防条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第44号	厚木市と清川村との消防に関する事務委託に係る協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第45号	平成26年度厚木市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	可決
陳情第1号	手話言語法(仮称)制定を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第2号	「憲法解釈の変更によって集団的自衛権の行使を容認することに反対する意見書」を国に提出することを求める陳情	○●	●	●	○	●	○	○	●	○	●	不採択
議員提出議案第2号	手話言語法(仮称)制定を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

◎平成26年6月27日議決時の会派構成など
 ※議長…川口仁(議長は採決に加わりません)、副議長…越智一久
 ※会派表記、正式名称、議員数、所属議員(―は代表者)
 改革…改革あつぎ(7):小島一郎、松本樹影、松前進(陳情第2号賛成)、高田浩(陳情第2号賛成)、石井芳隆、太田洋、徳間和男
 みらい…あつぎみらい(7):松田則康、瀧口慎太郎、渡辺貞雄、難波達哉、越智一久、神子雅人、沼田幸一 公明党…公明党厚木市議員団(4):田上祥子、寺岡まゆみ、遠藤浩一、川口仁
 共産党…日本共産党厚木市議員団(2):釘丸久子、栗山香代子 市政ク…市政クラブ(2):石井恒雄、井上敏夫 民主ク…民主クラブ(2):名切文梨、古川環
 市民…あつぎ市民の党(1):奈良握 新政会…新政会(1):井上武 ネット…神奈川ネットワーク運動(1):内川由喜子 子育て…子育て応援(1):泉修

第5回 議会報告会を開催しました

第5回議会報告会は5月17日と18日の2日間、公民館など4カ所で開催し、4会場合わせて136人の方に参加していただきました。

今回の報告会では、それぞれの会場を各常任委員会が担当し、2月定例会で議案となった平成26年度予算の審査概要のほか、各常任委員会が所管している事項や会場となった地域に関する話題を報告。全会場でプロジェクターを使用した報告をするなど、各常任委員会で工夫を凝らした説明をしました。また、緑ヶ丘公民館での意見交換では、テーマを設定し、参加者からも積極的に意見が出されました。

第6回議会報告会は、11月中旬ごろに予定しています。詳細が決まりましたら、議会だよりやホームページでお知らせします。



17日、依知南公民館



17日、睦合北公民館



18日、緑ヶ丘公民館



18日、あつぎ市民交流プラザ

厚木市制60周年 カウントダウン事業

第1回あつぎ子ども議会

厚木市内在住の小学5・6年生と中学生が子ども議員となって、未来の厚木市に対する希望や期待についてをテーマに子ども議会を開催します。

8月19日(火) 13時から
厚木市議場
 (厚木市役所本庁舎5階)

※傍聴席に限りがあるため、傍聴は参加児童・生徒の保護者や関係者などを優先させていただきます。
 ※子ども議会の模様は、インターネットでの生中継も実施します。インターネット中継は、ホームページからご覧になれます。

第1回臨時会開催予定日

●本会議 8月8日(金) …議案質疑など

市議会では、インターネットによる本会議・常任委員会・特別委員会の生中継と録画中継を実施しています。

「生中継」は、会議の様相をそのまま中継。「録画中継」は、日程や議員名などから検索できます。

ご覧になるには、ホームページアドレス(1面下)を入力、または

9月定例会開催予定日

●本会議

9月1日(月) …議案等質疑 9月5日(金)・8日(月)・9日(火) …一般質問
 10月7日(火) …委員長報告・討論・採決

●常任委員会

総務企画…①9月11日(木) ②24日(水)
 市民福祉…①9月12日(金) ②25日(木)
 環境教育…①9月16日(火) ②26日(金)
 都市経済…①9月17日(水) ②29日(月)

※日程のうち、①は所管の議案審査(決算を除く)、②は所管の決算議案審査です。

◆特別委員会

厚木市立病院特別委員会…10月7日(火)(本会議など終了後)
 広報広聴特別委員会…10月7日(火)(本会議など終了後)



※開会は、原則として午前9時です。傍聴は、本庁舎5階ロビーで受け付けます。